

ジャパン・リスク・フォーラム

「年次フォーラム2023」開催

グローバル経済・日本の安全保障環境で議論

一般社団法人ジャパン・リスク・フォーラム(JRF)は9月4日、東京都千代田区の日本工業倶楽部大ホールで「年次フォーラム2023」を開催した。ロシア・ウクライナ戦争の長期化や米中対立の高まりが世界の政治・経済に暗い影を落とす中、グローバルや日本の経済の展望とリスクシナリオ、また、日本の国家安全保障環境や、近年注目される経済安全保障をテーマに各分野の専門家が議論した。当日はJRF会員を中心に企業経営者などが多数参加した。

フォーラムの冒頭、JRF代表理事・会長の有吉章氏があいさつし、JRF理事・幹事代表で総司会会の酒井重人氏が論点を説明した。日本製鉄常任顧問の鈴木英夫氏がモデレーターを務めた最初のセッションでは、前国家安全保障局長で北村エコマックセキュリティ代表の北村滋氏が「我が国をめぐる地政学的変化と新国家安全保障戦略」をテーマに講演し、第2次安倍晋三内閣の下で2013年12月に制定した旧国家安全保障戦略と、第2次岸田文雄内閣の下で22年12月に制定した新国家安全保障戦略との間における



北村氏



飯田氏



鈴木氏



菅野氏



クラフト氏

「日本の地政学的な国際環境の変化や、今後日本が備えるべき安全保障上の課題について解説。中国の軍事的拡大と進出、北朝鮮のミサイル能力の向上といった日本に対する脅威に対処するための喫緊の課題として、①わが国を直接脅かすミサイルギャップの存在・現有のミサイル防衛システム(MD)では確実に対応するのは困難で、「反撃能力」を保有することが必要②尖閣諸島周辺海域で日々起きている「グリーンゾーン事態」への対処③日中の力関係から「烈度の高いエスカレーション」が発生する恐れがあり、確実に対処し得る法

障推進法の対象となる「重要物資(サブライチエーン)」「重要技術」「基幹インフラ」「特許出願非公開」の各分野における施行・準備状況などについて解説した。飯田氏は、経済安全保障を非軍事の境界も曖昧化しており、戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面していると指摘した上で、「全方位かつシームレスに守るために外交力・防衛力・経済力・技術力・情報力を含む総合的な国力を最大限活用して、国家の対応を高次のレベルで統合させる国家安全保障戦略が必要だ」と述べ、その際には、国

経済安全保障では官民連携が必須

民の世論による後押しが重要になるとの考えを示した。次に、内閣審議官(国家安全保障局)兼内閣府政策統括官(経済安全保障担当)の飯田陽一氏が「経済安全保障をめぐるとして、最近の動向」をテーマに講演。日本の経済安全保障の全体像や国家安全保障戦略における経済安全保障の位置付けと重点取り組み分野、経済安全保

障」という日本独自の概念が生み出されたと指摘した。また、中国の強国化と米国の弱体化によって敵しさを増す安全保障環境や日本の経済社会構造の変化に伴う脆弱性の顕現化なども背景に挙げ、「安全保障は外交・防衛・経済の三つの大きな柱で一緒に進めていかなければならず、経済の当事者である民と官の連携が必須となる」と述べた。休憩を挟んだ二つ目のセッションでは、最初にソニーフィナンシャルグループでシニアフェローを務めるエコノミストの菅野雅明氏が、「グロ

バル経済の現状認識や先進国の潮流、経済産業政策の新機軸を紹介した上で、「経済安全保障政策」が提案された背景について説明。海外では国の安全保障と経済は一体的に議論される一方で、日本では「政経分離」として、安全保障と経済は別物という幻想を抱く傾向が強いことから、そこからの覚醒を促すために「経済安全保

障」が後退しており、今後、欧州中央銀行(ECB)は非常に難しい取り方を迫られると述べた。中国経済については、製造業の回復の遅れによる輸入の停滞、国内需要の低迷、不動産投資の大幅な落ち込み、公営企業の過剰生産による民間企業の生産の抑制、若年層の高い失業率などの要因が重なって大きく減速しており、先行きも不透明との見方を示した。一方、日本経済の現状については、インフレ率が上昇しているものの、今後については、原油価格と為替レート次第だと指摘。現状並みであればインフレ率が2%を上回って推移するが、下落すれば1%程度にとどまると予測した。企業の賃金についても、現状は上昇しているもののインフレ率に追いつかずに実質マイナスとなっていると、今後中小企業の賃上げがポイントになると述べた。日銀の政策については、来年中の「ゼロ金利解除」が視野に入ってきていると指摘した。

最後に、「物価と賃金の好循環は持続するか」について論じた。今後、インフレ率が2%を下回って推移すれば、賃金上昇から企業収益改善、物価上昇といった好循環が見込める一方、インフレ率が安定的に2%を上回って推移した場合、日銀

は「正常化」に向けてマインスイ金利を解除することになるが、その際、財政政策と生産性向上が焦点になると指摘。「政府が緊縮財政に移行し、生産性向上が実現すれば賃金上昇を吸収することが可能だが、緊縮財政が得意な長期金利の急上昇によって、スタグフレーションという日本にとって最大のリスクになり得る」と述べた。次に、ロシヤツハ・アドバイザリー(代表のジョセフ・クラフト氏が「米国の経済・政治状況、対中国、対ロシア政策」をテーマにプレゼンテーションを行った。はじめに、米国の安全保障リスクとしてトランプ政権の復活を挙げ、来年の米国大統領選の動向について説明した。現在、訴訟手続きが進められているトランプ前大統領をめぐる数々の疑惑は政治色が強く、逆にトランプ氏の支持率を押し上げる結果となり、共和党内での基盤を一段と強めていると指摘。また、大統領選に向けては、第三勢力「No Labels」党から現民主党上院議員の出馬が取沙汰されており、バイデン現大統領が民主党の次期大統領候補になった場合、中道派の票を取り合つことが予想されることから、トランプ氏に有利に働くとし、トランプ政権が復活した場合に予想される政

治・経済の混乱に懸念を示した。もう一つの安全保障リスクとして米中対立の現状について解説した。不動産問題などによって中国経済が減速する一方で、米中の技術覇権争いでは、米国の規制強化によって、中国が最先端の半導体分野で影響力を持つことを阻んでいると指摘した。また、今年に入ってから米中の経済交流の動きがみられた一方で、中国が自らそれに水を差すような行動をとっていることについては、「縦割り行政によって各省が連携せずに政策を進めた結果、全体としてチグハグな動きになっている」と分析した。

最後に、中国の台湾侵攻のリスクが高まっていることに関して、最近になって米国が中国にトランプ会談を要請していることについて、クラフト氏は、「現在の中国中央軍事委員会のメンバーが習近平の側近で固められていことから、習近平が誤った情報を基に誤った決断を下すことを防ぐために、トランプ会談を通じて米国側のメッセージを正しく伝えようとしている」と説明した。

各セッション終了後にはディスカッションが行われ、登壇したスピーカーと会場の参加者との間で活発な議論が交わされた。